

# 日本における中小企業の現状と今後の課題

—— 九州経済圏を中心として ——

長崎県立大学教授 稲永 明久

## 1. はじめに

世界的な大潮流であるメガ・トレンド (mega trend) は、我が日本において高級化・個性化・感性・文化・教養・ゆとり・遊びなどの貴族化、ボーダレス化・交流・提携・混血・自由化などの融合化、利便性・省時間・24時間化、情報化・多様化などのコンビニ化、国際化・ボーダレス化・現地化・多国籍化などのグローバル化に区分され、各々の区分でのソフト化現象が明確に確認されてきた (1990, 社団法人ソフト化経済センター)。

これらのソフト化社会の進展は、消費者主導型経済の定着を促し、“つくれば売れる”時代から“売れるものをつくる”時代へと変化してきていることが判る。

そこで、ソフト化社会現象の著しい現代日本における中小企業の現状と今後の課題について考察する。

## 2. 現代日本における中小企業の役割

1945年以来今日まで、日本経済の発展過程において、中小企業が果たしてきた役割を、金融・財政、雇用、中小工業、技術革新、中小商業、中小サービス業、地域経済・地域社会及び国際経済といった諸側面から考察してみる。

### 1) 地域経済・社会における役割

地域社会における中小企業は、従来から地域経

済社会の中核として、その中でも特に地域産業は、地域資源の活用、地域内の雇用の場を提供し、広範囲な社会的分業によって地域経済循環の活性化に大いに貢献し続けている。

このように、中小企業は、地域経済を構成するメンバーであるとともに地域社会を構成する重要なメンバーでもある。地域社会は、地域住民相互のかかわりの中で形成される生活の場であり、地域住民の豊かな生活を保証する「場」でもある。従って、中小企業は、地域社会の重要なメンバーであるかぎり、地域生活の豊かさを追求する地域住民としての役割を負うのは当然である。とは言っても、個別の中小企業自体の活性化もまた「生活」であり、中小企業の地域社会への役割は、経済活動とは別個のものであるとは言えず、それは、その活動を通じての地域社会へ果たす役割と言えよう。

### 2) 国際経済における役割

日本は、高度経済成長において、輸出構造の重化学工業化に伴って、中小企業での生産物の比重は、相対的に減少した。しかし、中小企業での生産物は大企業での生産物の部品として、間接的にその輸出割合も上昇し、輸出総額の拡大を下支える役割を果たした。

その後、貿易資本の自由化、発展途上国の追い上げ、円高などの国際社会・経済環境の変化によ

り、大打撃を受けながらも、中小企業は、製品輸出の拡大、海外進出による低コスト労働の利用などその機動性と活力を活かし、日本経済の産業・貿易構造の転換を促進する上で大きく寄与している。

我が国における中小企業の技術輸出入動向は、「日本の中小企業の技術力向上を背景に近年技術輸出が急増して、大企業を伸び率から見ると大きく上回っている。このように、中小企業は、大企業と共に日本経済の著しい発展を支えた中核的な原動力の役割を果たしてきたと言えよう。

### 3) 発展途上国への技術支援における役割

また、近年、我が国中小企業の技術輸出が増加してきている。その要因として、発展途上国が産業構造の高度化による必要技術の導入が要求され、日本の中小企業における技術が、最もよく適合していることが推測される。発展途上国において、産業基盤が未成熟なため、最先端の技術は必要とせず、利用効果の高い我が国の中小企業の技術・ノウハウが歓迎されている。当然ながら、技術導入先の事業規模、製品などの面などを考慮すると、日本の中小企業における技術が求められる理由となっている。このように、発展途上国の工業発展に対する国際協力という面で、中小企業が大企業以上の役割を果たしてきたと言える。

これら、技術移転による工業化支援のみならず、我が国中小企業の海外投資は、殆どが労働集約型であることから、発展途上国での過剰労働力の吸収に寄与し、また、輸出の促進という面でも大いに貢献しているといえる。海外投資による国際協力の面でもまた、日本と発展途上国との間の国際分業の促進力という面からもその役割を十分に果

たしてきている。

## 3. 地域中小企業の技術振興

### 1) 技術振興が地域経済へ及ぼす諸影響

従来、わが国は、自動車、電子機器をはじめとする数多くの産業分野で高い国際競争力を有し、諸外国の驚異の的となってきた。その結果、各産業によって生産される品質の高い各種産業製品の対外輸出は、対米貿易摩擦を始めとした大きな社会問題となっているが、しかし、諸外国の消費者の立場からすると、最先端技術に支えられた高品質で手頃な価格と何よりも使い勝手の良い日本製品を大歓迎してきたことは疑いの余地が無かろう。このことは、わが国の技術革新が、各産業分野で鋭意努力、展開され、そこで獲得した技術ノウハウをうまく各産業分野で生かし、新技術を駆使した新製品の開発、また、新しい生産技術の革新を伴って高品質、高機能でかつ時代のニーズを先取りした軽薄短小、安価利便などを兼ね備えて国内は勿論のこと、諸外国の消費者を満足させる新商品をつつと登場させ好評を博しているからに外ならない。石油、鉄鉱石をはじめ天然資源の絶対的欠乏状態に窮するわが国にとって、“技術立国”として今日の経済繁栄は、面目躍如たるものがある。

しかしながら、このような状況に至る過程には、絶え間ない努力の継続が不可欠であった。特に、“革新なき技術は、短期間でものの見事に陳腐化すること”を十分に肝に銘じ、技術開発、人材育成への投資は、今日の競争優位性を持続させ、明日のわが国産業界の繁栄を約束させる生命線であることを再認識しておく必要がある。

## 日本における中小企業の現状と今後の課題

### 2) 技術革新をインフラとした

#### わが国産業界の繁栄

##### ～技術革新が支える企業進化～

わが国は、戦後一貫して当時の先進国であった欧米諸国から各産業分野にわたって、新技術を導入し、日本人本来の勤勉さ、器用さが相俟って、今日の繁栄にいたっている。この間、さまざまな難問が出現したが、その都度、英知と行動力で幾多の苦難を乗り越えてきた。その苦難の中から勝ち得たさまざまな技術力が今日、わが国産業界の繁栄を支えていることは言うまでもない。多くの経済的変動、中でも度重なるオイルショック、ドルショックは、日本経済の試練期であったし、これを切り抜けるための努力、すなわち、需要構造の変化や省エネ・省力化などに対する減量合理化の努力から、大企業から中小企業に至るまで幅広く“産業のエレクトロニクス技術革新”に成功を収め、1970年後半以降、先進諸国に対して、多くの産業分野で国際競争優位性を確実にしていった。

もし、上述した試練がなく、また、“技術革新”の機会が無かったらならば、わが国産業界の現状を想像するだけでも背筋に寒さを感じず。すなわち、この“エレクトロニクス技術革新”が少しでも先進諸国に遅れをとってれば、今日のようなわが国産業界の繁栄は、とても考えられなかった。このようなわが国産業界の急激な進展と優れた成果は、我が国産業構造の特性を十分に生かした結果である。つまり、我が国産業界で絶対的多数を占める中小企業の存在と、それを有利に生かした産業構造の特性が充分機能した成果であった。

注1) ここでいう“技術革新”とは、「素材開発から加工・製造に至る固有技術とともに、品質、生産性、納期などにかかわる生産技術を含めた広義の技術での革新」をいう。

注2) ここでいう“中小企業”とは、1963年に制定された中小企業基本法で量的規制がなされ、さらに1973年の改正を経たもので、「工業・鉱業・運送業などについては、従業員300人以下または、資本金1億円以下、卸売業では、100人以下または、資本金3,000万円以下、小売業・サービス業では、50人以下または、1,000万円以下の企業」を目途とする。

### 3) ソフト化社会と九州経済

#### 3) - 1 第3期浮揚期を迎えた九州経済

我が国の産業構造の変革に伴って、親企業と下請け企業との関係の緩み、技術独立型中小企業の成長など、我が国中小企業の経営環境も大きく変化しつつある。当然のことながら、我が九州経済圏の中小企業においても“変化の時代”の波が押し寄せはじめており、その徴候が見られるようになってきた。そこで以下、第3期浮揚期を迎えた九州経済圏について展望してみる。

1992年版九州経済白書「九州新時代への胎動」が財団法人九州経済調査協会より発刊された。この白書は、表題から伺えるように、戦後最長といわれた“平成景気”がようやく陰りを見せ、新局面を迎えようとしている日本経済であるが、九州経済圏でも経済の新しい段階に入ろうとしていることを標榜した「九州新時代への胎動」と題して、九州経済を展望しており、以下にその概要と地域技術開発への振興策について考察する。

(表1) 九州経済の戦後過程

時期区分	戦後復興期	高度成長期		安定成長期	
	戦後復興期 戦後～1955	高度成長期Ⅰ期 1956～65	高度成長期Ⅱ期 1966～74	安定成長期Ⅰ期 1975～86	安定成長期Ⅱ期 1987～
生産様式	地方資源活用	大量生産方式・エネルギー革命		少量多品種生産方式・エレクトロニクス革命	
地域問題	電源開発・食料増産	太平洋ベルト集中 労働力大量移動 過疎過密・地域格差 生活基盤不足	新全総・地方拠点開発 大規模投資 工場・人口の地方分散 Uターン 大都市問題発生 (公害・生活環境)	構造不況地域 首都圏集中 工場・人口の地方分散 新過疎問題	四全総・多極分散型国土形成 地域おこし Uターン 東京問題発生 (道路交通・地価)
九州	浮揚期 朝鮮戦争特需で急成長 鉄・石炭・電力	停滞期 石炭崩壊・鉄合理化 人口の大量流出	浮揚期 工場立地活発化 素材産業大規模投資 流通・レジャー開発	停滞期 素材産業合理化 構造不況地域問題 シリコンアイランド 福岡一極集中 過疎問題	浮揚期 工場立地活発化 組立産業拠点化 ソフト・リゾート産業 労働力不足 中核都市の成長 アジア指向強化

(出典：1992年度九州経済白書、(財)九州経済調査協会)

(表1)は、九州経済の戦後過程を示している。図で判るように、戦後復興期(1945～1955)、高度成長期の停滞期(1956～1965)及びその浮揚期(1966～1974)、そして安定成長期の停滞期(1975～1986)及びその浮揚期(1987～)に区分し、とりわけ九州経済でのエネルギー、製鉄、造船、IC産業など大きな起伏を経た後の戦後最長の大型景気であったいわゆる「平成景気」の後半以降である80年代に著しく強まった「東京一極求心構造」が緩み、九州経済では、次のような新しい動きが見えてきている。すなわち、中央経済圏から地方経済圏への企業分散が、急ピッチで進行し始めたことであり、今、九州経済圏に見られる新しい動向は、経済の景気という局面で生じる一時的な現象というよりも、経済の節目とみられる産業の空間的国土配置に関わる「構造的変化」であり、これを90年代から21世紀へ向けて本格化するであろう「第3浮揚期＝九州新時代」の胎動

と位置付けている。

「この第3浮揚期＝新九州時代」について、次のような期別で位置付けしている。すなわち、九州経済の「第1浮揚期＝戦後復興期」は、1950年代前半までで、食料・石炭・鉄鉱・セメントなどの国民経済の基礎的産業の復興期であり、九州経済は、これらの産業に特化し、また、朝鮮戦争に伴ういわゆる“朝鮮特需”がそれを促進して、高い経済成長を実現した時期であった。この「第1浮揚期＝戦後復興期」に続く10年を、「高度経済成長Ⅰ期」とし、太平洋ベルト地帯への産業立地が進み、労働供給基地となり、さらに九州経済の基幹産業であった石炭産業が、エネルギー革命によって、石油にとって替わられ、一打撃を受けたのである。

次いで、1970年代の「第2浮揚期＝大型投資期」の到来である。“新全総”、“日本列島改造論”に乗って、大型投資、土地ブームとなり、九州でも

日本における中小企業の現状と今後の課題

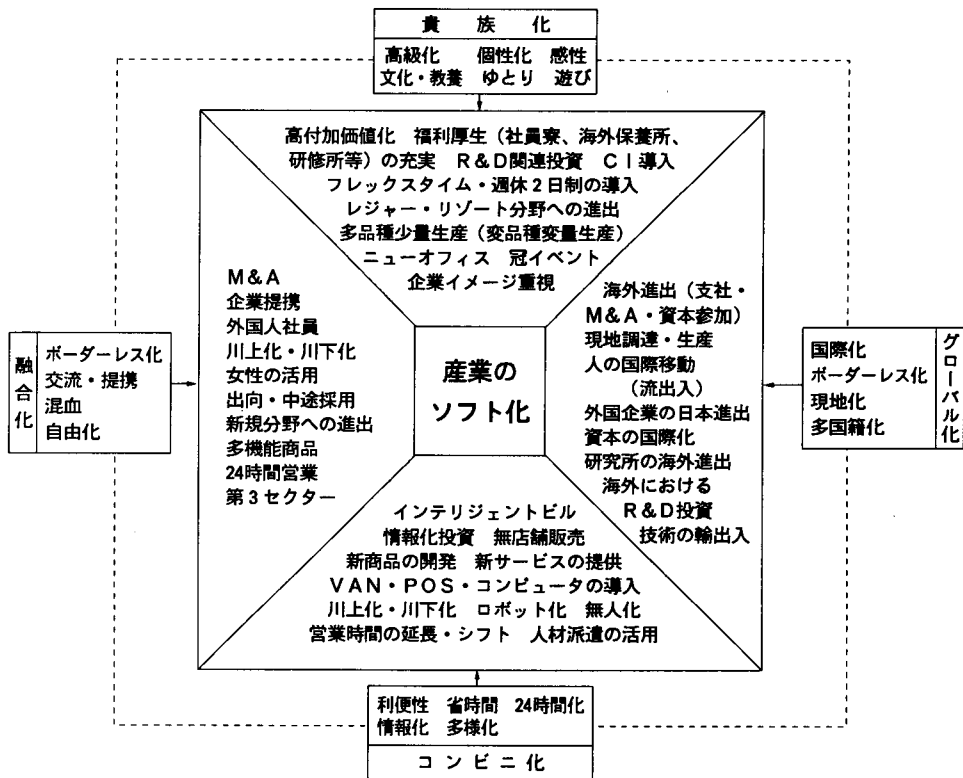
大分新産業都市や大型造船基地の建設へとはずみがついた。さらに、この「第2浮揚期=大型投資期」に続く10年を「安定成長I期=構造不況期(1975~1986)」と称し、2度のオイル・ショック、円高ショックと、重厚長大に偏った九州経済を長期にわたって停滞させ、「東京一極集中」が急速に進んだ。上述の「高度経済成長I期」と「安定成長I期」は、「相対的停滞期」として、好況と次の好況との谷間にあるいわば“地盤沈下の時代”であって、「浮揚期」とおよそ10年間隔の交替となっていることが判る。今日迎えた「第3浮揚期=構造的変化期」は、わが国産業の「東京一極集中型」から「地方分散型」への移行期であり、わが国産業の空間的な国土配置の再編成期との見

方からでた表現で、“九州経済の改革期”とも言える大きな節目に違いない。この時期にあって、九州経済の新しいリーディング産業の誕生と過去の技術集約による地域技術振興が待望される。

3) - 2 九州経済の新しいリーディング産業の誕生と融合化による地域技術振興

90年代の「第3浮揚期=構造的変化期」を迎えた九州経済は、「東京一極集中型」から「地方分散型」の産業展開とともに、「メガ・トレンド(mega trend)」という大きな社会の潮流に乗って、(図1)で示すように、「貴族化」・「グローバル化」・「コンビニ化」及び「融合化」がわが九州経済圏にも浸透しつつある。

(図1) 産業ソフト化の諸要因



(出典:「ソフト化白書'90」、(社)ソフト化経済センター)

そもそも、我が国のソフト化社会の研究は、1983年、大蔵省から研究委託を受けた「経済の構造変化と政策の研究会（館 龍一郎座長）」が、その報告書「ソフトノミックスの提唱」の中で、「文明史の新しい方向を示す言葉として、経済学（economics）の原語であるギリシャ語の“共同社会のあり方”を示す“オイコス・ノモス”にならってつくられた造語であり、“ソフト化社会のあり方”を意味する概念としての“ソフトノミックス（softnomics）”と呼称すること」を報告したのが最初であろう。

その後、1985年「ソフト化白書」が発表され、引き続き、1990年「ソフト化白書'90」が社団法人 ソフト化経済センターから発表されて、わが国のソフト化社会の進展が“ソフト化率”という概念を導入して詳細に説明されている。すなわち、個人消費者動向の指数化でも近年の食料、家賃、地代、光熱費、保険医療費などの必需的支出は、微増ながら、家電製品、乗用車、衣料品などの商品、旅行費、娯楽品、外食費などのサービスを含めた選択的支出合計の伸びは急増しており、ここに、わが国のソフト化社会の進展は、確実に拡大されていることが伺える。

（図1）は、近年のわが国における産業ソフト化の諸要因を示している。図から判るように、ソフトトレンドを大きく4つの切り口から眺望したもので、上述した近年の個人消費者行動や消費構造のさまざまな変化を「貴族化」、「グローバル化」、「融合化」、及び「コンビニ化」に区分し、表したものである。このことは、個人のみでなく各種の組織体においても同様な動きが観察され、消費者ニーズ・ウォンツの変化に対応した新商品・新

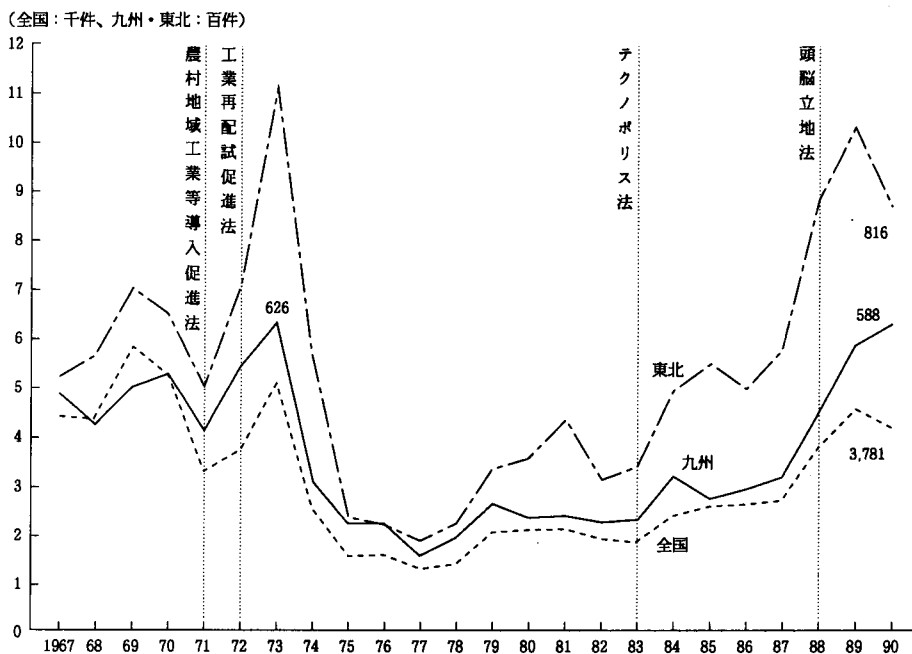
規サービスの開発が進行している。すなわち、消費者主導型経済であり、市場開発型、生活情報提供型などの企業が出現し、成長している所似である。

とりわけ、サービス経済化の進展によって、製造業やソフト産業拠点が地方に展開されつつあり、九州経済圏においてもその徴候が現れていて、「第3浮揚期＝構造的変化期」である九州経済の新しい時代を迎えたと言ってよい。サービス経済化の徴候の第1点として、「民間主導型の経済成長への移行」が挙げられる。上述した「構造不況期」の長い期間の景気低迷から抜け出した九州経済は、民間設備投資の活発化が、経済成長率を押し上げる結果となった。90年代の民間設備は、IC産業の集積投資や鉄鋼、化学、パルプ、セメントなどの素材型産業の合理化・FA化投資に加えて、自動車、造船などの産業に増加が期待され、さらにリゾート開発、都市開発投資の増加が見込まれる。これらの産業の中でも、とくに自動車産業は、愛知県を追い越す勢いで、トヨタ（宮田）、日産（荻田）、ホンダ（熊本）、ダイハツ（中津）、などの工場の新增設が著しく、それらの関連での部品・組み立て工場もまた新增設が毎日に目立ち、今後大いに地域経済振興に影響することが期待されている。その他、ソフトウェア・リゾート産業などの今後有力な産業が、現存産業と共に、90年代の「第3浮揚期」の基盤づくりの基幹産業として発展することが切望される。

注3）経済成長率とは、「民間投資比率×民間投資の生産効率」で表される比率で、1988年の九州での民間投資比率（ $X/Y$ ）は、20%、さらに投資の生産効率（ $\Delta Y/I$ ）も20~30%となって、高度成長期並みの水準化に達している。

日本における中小企業の現状と今後の課題

(図2) 工場立地件数の推移



注) 1. 九州：沖縄を除く7県  
 2. 東北：青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟  
 3. 研究所は除く  
 資料) 通商産業省「工場立地動向調査結果集計表」、  
 「人手不足と企業立地戦略の転換」近藤寿一(九州経済調査月報1991年5月号)

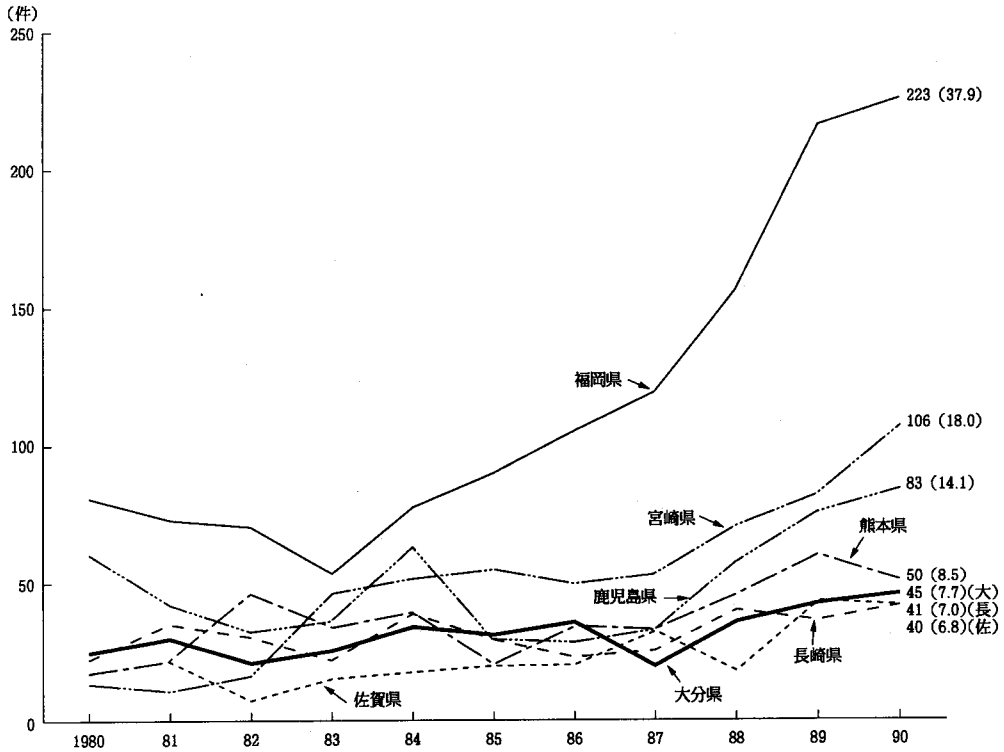
3) - 3 大きな潮流に乗れるか、九州経済

上述のような社会動向に対して、若干の九州地域の経済資料を考察して、その現状を把握し、メガ・トレンドであるソフト化社会の潮流と対比しながら考察する。

(図2)は、「工場立地件数の推移」を示している。図中、工場再配置促進法制定(1972年)以降、テクノポリス法制定(1983年)までの産業調整期には、約200件で低位安定を保っていたが、1983

年以降、再び高度成長期と肩を並べるような勢いで急上昇を示している。その顕著な地域として東北地域があげられる。これは、エレクトロニクス革命とともに、首都圏に集中していた工場立地が、関東から東北へ展開し、1986年以降、東北地域での工場立地件数が増加し始めた。これに対し、九州地域では、東北地域に少し遅れながらも、1990年には、588件と上昇機運を示し始めている。

(図3) 九州各県の工場立地



注) 1. カッコは、九州における構成比 (%)

2. 研究所は除く

資料) (図2)と同じ

これに関連して、「九州各県の工場立地」を(図3)に示している。この図より、九州地域では、福岡地域の急速な伸びが目立ち、また、宮崎・鹿児島地域の南九州への立地が活発化していることが注目される。これらの要因として、何といたっても労働力の確保であり、それに加えて交通アクセス網の充実としての高速自動車道の整備が着実に進行していることが挙げられる。現在までは、大分県、長崎県、佐賀県などの福岡県を除いた北部九州地域の伸びが低迷しているが、徐々に交通ア

クセス網も充実してきているので、今後の新しいリーディング産業や技術資産の融合化などへの積極的対応策が強く望まれ、新しい大きな潮流に乗って、地域技術振興策を展開できるよう土地・労働力・市場への輸送の便について具体的体制づくりが急務である。また、業種別立地件数について考察すると、近年、全国レベルで加工組立型や雑貨型業種が大幅に伸び、これまで九州経済を支えてきた地方資源型や基礎素材型などが低調である。



日本における中小企業の現状と今後の課題

(表2) 業種別立地条件数構成比 (単位: %)

	九州			全国		
	1980	85	90	80	85	90
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方資源型	50.4	36.2	29.9	32.5	24.3	25.4
食料品	23.1	23.0	14.1	12.6	11.8	11.2
繊維	1.7	0.0	1.7	2.3	1.9	2.1
木材	9.8	6.0	4.8	6.5	3.8	3.6
パルプ・紙	1.3	1.1	1.7	2.2	2.0	2.8
窯業・土木	14.5	6.0	7.7	3.8	4.8	5.6
雑貨型	12.4	12.8	20.9	13.9	14.9	19.9
衣服・その他繊維	3.4	5.7	9.7	2.5	4.5	5.3
家具・装備品	3.0	1.9	3.9	2.4	1.5	2.7
プラスチック	0.0	3.4	4.3	0.0	5.4	6.0
ゴム製品	0.4	1.1	0.9	0.9	1.1	1.2
出版・印刷	0.4	0.0	1.9	1.9	1.1	2.5
皮革製品	0.0	0.8	0.3	0.3	0.3	0.5
その他製造業	5.1	1.5	1.4	6.0	1.1	1.6
基礎素材型	7.3	8.7	7.0	11.5	9.4	7.6
化学	3.8	6.0	2.7	5.2	4.9	2.8
石油・石炭	0.4	0.0	0.5	1.1	0.8	0.4
鉄鋼	0.9	2.6	3.1	3.4	2.0	3.0
非鉄金属	2.1	0.0	0.7	1.8	1.6	1.3
加工組立型	28.6	40.0	40.3	41.3	51.1	46.8
金属製品	13.7	10.9	13.8	12.7	10.2	15.9
一般機械	5.6	8.3	10.0	10.4	13.1	12.9
電機機械	7.7	17.7	9.9	11.0	20.4	10.9
輸送用機械	1.3	1.5	6.0	5.2	5.0	5.4
精密機械	0.4	1.5	0.7	2.1	2.3	1.6
武器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.3	0.8	0.5	0.7	0.3	0.3

資料) (図2) に同じ

(表2) は、業種別立地条件数構成比を示している。この表から判るように、九州地域の地方資源型は、1980年の50.4%から10年後の1990年には、29.9%と下がり、とくに食料品・木材・窯業・土木の低調が目立ち、これらは、全国比率をも下回る比率低下である。また、素材型については、全国レベルと同じ程度の比率の低さである。しかし、逆に、雑貨型では、1980年の12.4%から、1990年には、20.9%、また、加工組立型でも、1980年の

28.6%から、1990年の40.3%に達し、九州地域での雑貨・加工組立業の急増が目立つ。以上のような傾向からすると、九州地域の産業構造は、従来の素材産業から急速に加工組立産業や生活密着型産業へと転換しつつあることが容易に伺える。この要因として、上述した“労働力の確保”、“工場用地の確保”が重視されてきた結果であろうことが推測できる。従って、今後の九州地域産業の発展をより確実なものとするには、新九州経済の核となるリーディング産業の育成と、生活密着型産業の振興が最重点課題であり、それを支える技術振興策が強力に打ち出される必要があるとともに、九州地域で従来から取得している技術の集積化と先端技術開発が必須条件となるので、これを推進するための適切な対応策が切望される。例えば、地域の幅を拡大した異業種交流・技術交流プラザ活動の活発化を促進する支援策、テクノポリスの支援と連携など地域企業育成に密着した技術振興策の強化が待望されている。

#### 4) 新しい九州のリーディング産業と技術開発支援策

##### 4) - 1 新しい九州リーディング産業の育成とその経済効果

九州経済圏は、今まさに、「第3浮揚期=九州新時代」に突入しており、今後10年を見越した経済基本計画が必要であることは当然であるが、とくに“素材加工型から加工組立型”への進出期であることと、各種システム化を支援するソフト産業を成功させ、定着させることの重要性を充分認識して、そのための具体的施策が進行するよう九州各県の連携が必要不可欠である。かつての石炭産業、造船産業がそうであったように、九州経済

の新リーディング産業を育成し、“九州は一つ”の心構えで、「技術立国新九州」を目指して、民間主導型での産業発展を強く望む。九州が一丸となる体制固めができてこそその“アジア地域との地域分業”を実現でき、九州経済の大きな飛躍が望める。新しい九州のリーディング産業として、自動車・造船・航空機産業などの輸送機械産業、装置・情報・システムなどの情報制御機械産業、海洋牧場・農園工場・水産物・農産物加工業などの食品産業及び生活必需品の生産・流通・サービスなどの生活密着型産業を加えた4本柱で構成される新しい九州産業構造が有力視される。

次に自動車・造船・航空機などの輸送機械産業を例にとってその経済効果について考察する。九州地域において、将来とともに最有力のリーディング産業として期待されているのが、自動車・造船・航空機などの輸送機械産業である。かつての造船王国と呼ばれ、隆盛を極めた造船業も、未曾有の不況に見まわれ、長い苦しい時代を脱出して、その間の体質改善の効果も着実に現れ、また、受注量・収益ともに順調に推移してきている。また、自動車産業の九州進出は目ざましく、とくに昨年のトヨタ自動車の福岡県鞍手郡宮田町への進出は、かつての炭鉱の町だった宮田町を中心とした地元では、幾度となく声がかかりながら進出が実現しなかった“トヨタの進出”だけに待望の出来事だった。このトヨタ自動車の九州進出は、九州経済に大きなインパクトを与え、自動車関連の部品製造業・組立加工業・電装品製造業などが次々と広域にわたって進出を果たしつつあり、また、業界他

社への影響も見逃せない。既存の日産自動車苅田工場、本田技研工業熊本工場の増設、ダイハツ工業の大分県中津市への進出とそれに伴う協力工場の展開などその生産エリアは、九州各県に及び、それらによる流通・サービス・住宅などによる経済の二次波及効果は計り知れないものと予測される。現に、九州通産局で発表された自動車産業の九州地域への波及効果は、3兆1,800億円の経済効果と雇用創出は、121,000人にも及んでいる。(注)九州経済調査協会の調査・分析によると、各自動車メーカーが本格的稼働に入ると、自動車産業が九州地域経済へ及ぼす波及効果は次のように推計・分析されている。(表3)、(表4)は、各々九州進出の自動車各社の新增設計画表と自動車産業新規立地件数・新規雇用数を示している。(表3)によると、平成8年を予定して九州工場の全面稼働時期には、いるダイハツ工業(株)九州全体として、自動車産業の本格稼働期とみてよいだろうし、また、(表4)の自動車産業新規立地件数・新規雇用数から判るように、現在の108工場から、さらに新規の自動車関連工場が102工場も急増することになる。

(表3) 九州進出の自動車各社の新增設計画表

工場名	生産計画	操業開始時期
日産自動車(株) 九州工場	60万台(小型乗用車)	平成4年春(予定)
本田技研工業(株) 熊本製作所	100万台及びKD230万台 (250cc以下のバイク)	平成3年秋 (鈴鹿から移管)
トヨタ自動車九州 (株)	20万台(マークIIクラス)	平成5年春(予定)
ダイハツ工業(株) 九州工場	10万台(小型トラック)	平成8年頃(予定)

日本における中小企業の現状と今後の課題

(表4) 自動車産業新規立地件数・新規雇用数 (単位: 件、人)

	新規立地件数						新規雇用数
	トヨタ	日産	マツダ	本田	系列外		
福岡県	22	6	6			10	3,468
佐賀県	7	5				2	1,823
長崎県	8	3	2			3	1,105
熊本県	12	3			3	6	1,623
大分県	14	3	5	1	1	4	2,226
宮崎県	22	12			1	9	3,142
鹿児島県	17	4				13	2,447
計	102	36	13	1	5	47	15,834

九州経済調査協会資料  
(平成3年10月現在)

また、新規雇用数も15,834人にも及ぶことが推測されている。これらの企業での就業人口の増加が、消費マーケットの拡大などを引き起こし、その経済的波及効果は予想以上のものとなるに違いない。これぞまさしく、“シリコン・アイランド”から“オート・アイランド”への展開である。すなわち、“素材型産業から加工組立産業への移行”となっており、すそ野の広い産業展開となり、その経済波及は予測できにくい程のものとなろう。90年代後半には、現在のトップ産業である電気機械、鉄鋼を上回って、九州産業界のリーディング産業となり、加えて、構造調整期を終え、企業体質の改善を図った造船業及び21世紀に開花させたい航空機産業を加えた、陸・海・空での輸送機械産業が九州の基幹産業となるのも決して夢ではない。

(表5)は、自動車産業が九州地域経済へ及ぼす波及効果を示しており、また、(表6)は、波及効果一覧として、就業人口を推測した表である。(表5)に示された自動車産業の関連産業、例えば、プラスチック製品・鉄鋼金属・非鉄金属製品・金属製品・電気機械・輸送機械などの直接・間接効果は勿論のこと、その他雇用消費による2次効果を含めると実にその経済波及効果は生産誘発額として、3兆1,820億円、就業誘発人口として、12万1,100人にもなることが推計される。このような展開には、前述したような技術支援による地域振興が不可欠であることは当然であるとともに、古い技術基盤では、これらを支えきれない。

かつて、“石炭王国”・“造船王国”を誇った北部九州は、エネルギー革命・産業構造の改革により一変して衰退し、また、“シリコン・アイランド”と称せられたIC産業も単なる素材生産型にとどまって、間接効果や2次効果が期待されないのが現状である。(図4)は、九州の主要IC関連企業を図示しており、九州全域にわたって250以上の工場が展開していることが判る。

また、(図5)は、九州のIC生産額と全国比を表して、1987年での生産量でも52億10万個で全国生産数量の42.9%に達し、生産全額においても6,047億円、全国生産金額費で、31.4%となっており、“シリコン・アイランド九州”の面目躍如たるものがある。

調査と研究 第25巻

(表5) 自動車産業が九州地域経済へ及ぼす波及効果

(単位：百万円、人)

	本格稼働による効果				雇用者の消費による効果		(4) 総合効果	
	(1) 直接効果		(2) 間接効果		(3) 2次効果		(1)+(2)+(3)	
	生産額 (A)	就業者数 (B)	生産誘発額 (C)	就業誘発者数 (D)	生産誘発額 (E)	就業誘発者数 (F)	生産誘発額 (A+C+E)	就業誘発者数 (B+D+F)
1. 農林水産業			1,739	527	17,492	5,307	19,231	5,834
2. 鉱業			3,028	171	732	41	3,760	212
3. 食料品、タバコ			448	19	35,392	1,460	35,840	1,479
4. 繊維製品			1,675	336	2,921	587	4,596	923
5. 木材、木製品			2,199	239	1,187	129	3,386	368
6. パルプ、紙、紙加工品			3,055	112	1,331	49	4,386	161
7. 化学鉱業製品			8,790	163	3,914	72	12,704	235
8. 石油、石炭製品		6,348	53	3,036	26	9,384	79	9
9. プラスチック製品			20,167	1,245	826	51	20,993	1,296
10. 窯業、土石製品			18,615	1,428	1,146	88	19,761	1,516
11. 鉄鋼製品			46,962	532	728	9	47,690	541
12. 非鉄金属製品			7,698	185	273	6	7,921	191
13. 金属製品			4,547	410	758	68	5,305	478
14. 一般機械			10,350	410	358	15	10,708	425
15. 電気機械			29,393	2,059	933	65	30,326	2,124
16. 輸送機械	1,942,000	16,540	453,335	23,707	4,223	221	2,399,558	40,468
17. 精密機械			148	11	214	16	362	27
18. その他の製造業			30,477	2,817	4,147	383	34,624	3,200
19. 建設			7,941	886	4,396	490	12,337	1,376
20. 電力、ガス、水道			37,768	677	13,022	235	50,790	912
21. 商業			75,290	17,535	9,554	2,225	84,844	19,760
22. 金融、保険、不動産			56,506	2,500	50,557	2,237	107,063	4,737
23. 運輸			26,953	2,959	13,575	1,490	40,528	4,449
24. サービス			105,129	15,178	103,759	14,981	208,888	30,159
25. 分類不明			5,829	78	1,074	11	6,903	89
全産業計	1,942,000	16,540	964,390	74,237	275,548	30,262	3,181,938	121,039

(出典：通産きゅうしゅう1992. 4)

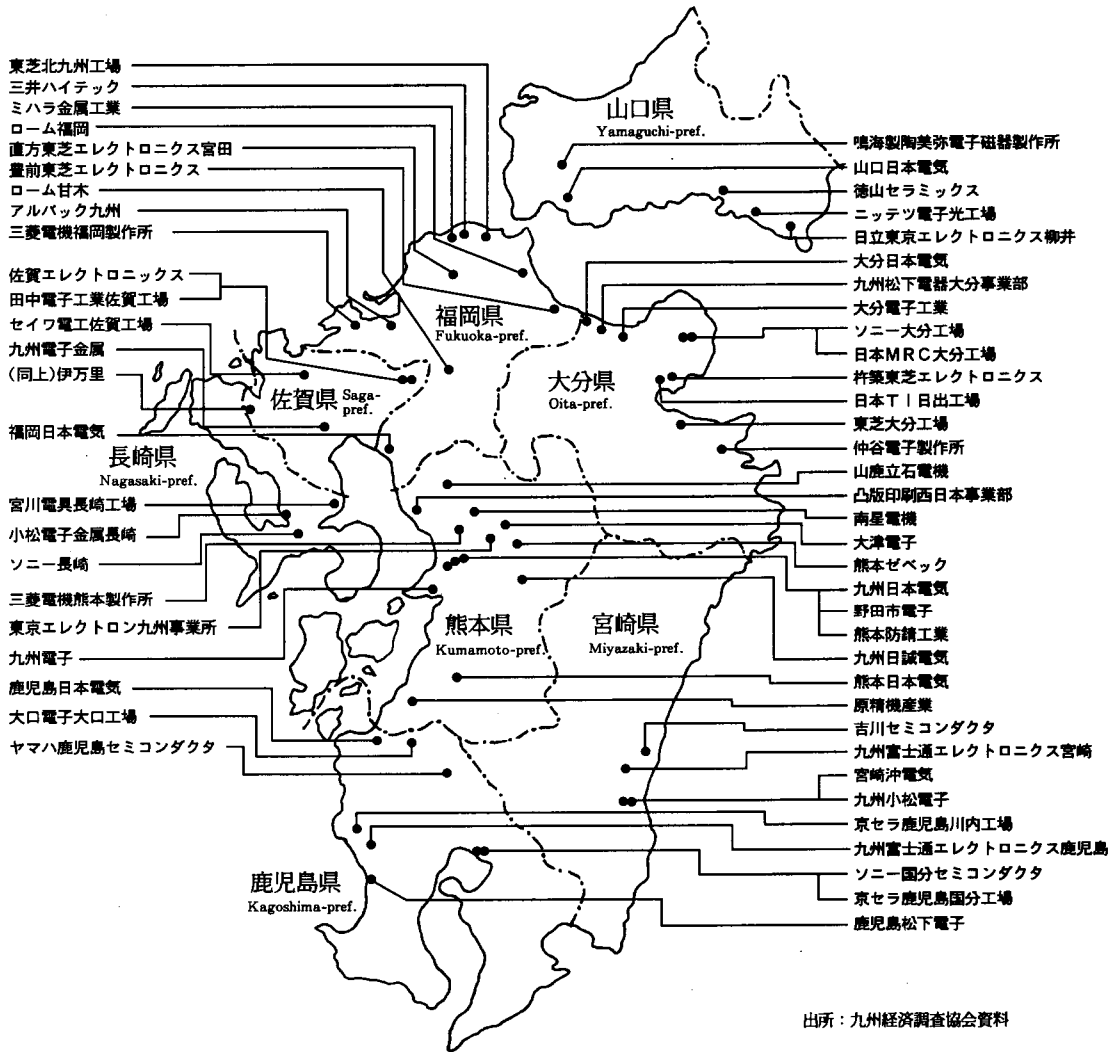
(表6) 波及効果一覧

(単位：百万円(人))

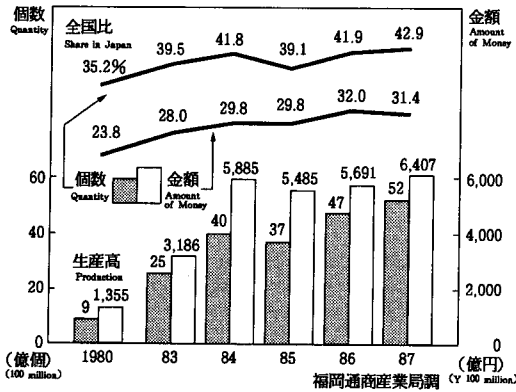
本格稼働による効果		消費による効果	総合効果(就業者)
直接効果(従業員)	間接効果(就業者)	2次効果(就業者)	
1,942,000 (16,540)	964,390 (74,237)	275,548 (30,262)	3,181,938 (121,039)

日本における中小企業の現状と今後の課題

(図4) 九州の主要IC関連企業



(図5) 九州の集積回路(IC)生産高と全国比



このような九州地域のIC産業も“素材型から加工組立型”へと転換を容易にするため、自動車の電装製造業・ロボット・システムなどの制御機械産業の進展を実現し、加工組立産業を育成しなければならない。

#### 4) - 2 技術開発支援策

九州地域技術振興策には、大きく3つの方策が考えられる。第1に、大手進出企業の研究部門による技術成果の地場企業への移植、第2に、地元工業技術センター、テクノポリス財団の活用による技術開発、第3に、従来から取得した各企業での技術集積である。第1の方策として、大手進出企業の研究部門が開発した技術成果を地場の協力工場に対して、技術指導を行いながら技術移植を進め、お互いの信頼関係を深めることができ、進出企業は地元に関与するメリットがある。第2の方策は、地元工業技術センター、テクノポリス財団の活用による技術開発である。とくに、第3セクターとして地方自治体が関係する先端技術開発と地場産業への技術移植を支えることを目的としたテクノポリス財団の役割は、従来の工業技術センターと協力しながら地域技術振興の中心とな

る重要な役割を有している。現在、第2期計画が順次承認されつつあり、今後より一層の充実が望まれる。技術に先行投資しない技術立国はありえない。さらに、第3番目として、重要な技術振興策として、過去に取得した技術の集積化である。ソフト化社会における消費者ニーズの高度化、多様化、個性化などを背景としたサービス経済化の進展と、円高の経済環境の中で、わが国の中小企業は、さまざまな生き残り策を構じている。その代表的な生き残り策が、サービス業であり、九州経済圏の中小企業では、全国平均以上にその進出が盛んであり、多くの実績を挙げている。

一方、同地域の主要産業であった石炭、造船、製鉄関連の中小企業は、上述したように他の業種よりも変化の波をまともに受け、廃業、転業などが相次いだ。この苛酷な経済環境の中でも、異業種融合化が、当該企業にとっても、地域にとっても活性化の有力な手段となっている。同地域でのサービス業の進展が、全国平均を上回っていることは上述したが、そこにも融合化が出現している。大企業ではできにくい「スキ間型」、人間らしい温みのある「ハイタッチ型」が多く、製造業では、技術交流による成功例が多い。

これらの異業種交流による融合化パターンとして、経営全般交流型、経営管理勉強型、技術ポテンシャル向上型、技術移転型、共同技術開発型、共同製品開発型及び地域産業進行型などがある。このような融合化パターンで中小企業の異業種交流が推進されているが、その際、次の問題点が生ずる。

(中小企業における融合化推進の問題点)

- 1) 開発の資金不足
- 2) 開発技術力の不足
- 3) 開発要員の不足
- 4) 人的交流の不足

## 日本における中小企業の現状と今後の課題

5)マーケティング、ディベロップメント、マー  
チャンダイジング各情報の不足 6) その他

以上の諸問題は、大企業の比ではなく、中小企  
業にとって最大のウィーク・ポイントである。こ  
れらの各問題点に対する解決策について若干の考  
察を加えたい。

- 1) 開発の資金不足については、中小企業の融  
合化にとって最大のポイントである。中小企  
業独自での資金集めには限界がある。これを  
支援し、解決するために通産省、中小企業庁、  
中小企業事業団などの国の行政機関と地方自  
治体とが協力して、資金面での援助をする“融  
合法”が制定されている。しかし、これだ  
けで充分こと足りるわけではない。
- 2) 開発技術力の不足を解決するためには、当  
該中小企業群が、各々もっている得意な分野  
を組み合わせ、“何が実現可能か”を根気良  
く討議し、活路を見つけ出すことが肝要と思  
われる。
- 3) 開発要員の不足については、大企業の一  
ように豊富な技術陣とは比較にならない程、貧弱  
であるが、他社の技術陣と組み合わせること  
により、ある程度補うことが可能となる。
- 4) 人的交流の不足に対して、“気心の知れあ  
った仲”を目指して、トップを始めとしてマネ  
ジメント、ワーキング・グループなど、各層  
による交流が重要である。日頃から地道な交  
流が必要であって、目先のことのみ追っかけ  
回すことのないように留意すべきである。
- 5) マーケティング、ディベロップメント、マー  
チャンダイジング各情報の不足に関して、ま  
ずマーケティング情報の不足は、開発目標が  
明確にならないし、次のディベロップメント

情報の不足は、開発技術での挫折を、マー  
チャンダイジング情報の不足は、商品か計画のタ  
イミングをずらす。これらの各情報不足を解  
消するためには、行政面の支援が求められる。

以上のように、現在、中小企業経営に占める情  
報活用の重みは益々高まってきており、大企業と  
中小企業、大都市と地方による格差を埋める必要  
がある。そこで、中小企業事業団では、「情報の  
収集」、「情報の提供」及び「情報の推進」からな  
る「情報サービス」を行っており、中小企業経営  
に役立つ情報の収集、加工、そして判り易い情報  
として提供している。

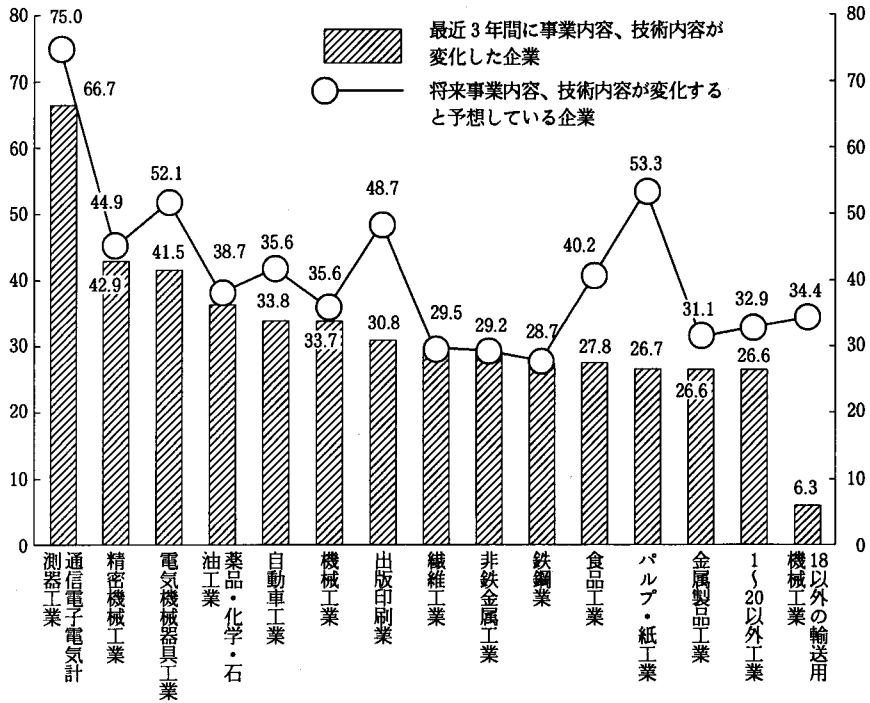
しかしながら、オンライン化による情報検索は、  
地域中小企業情報センターのSMIRS (Small  
& Medium enterprise Information Reserch  
System ; 中小企業情報検索システム) を中心に  
稼働しているものの、末端のエンドユーザーへ  
の普及率は未だこれからである。早速、中小企業  
の情報活動を支援し、上述した「企業の情報活性  
化」実現のために、情報提供ネットワークの整備  
や、情報活用力を高めるための研究活動の充実が  
急務である。

### 5) 技術振興がもたらす地域繁栄

～定住地域の創造へ向けて～

1988年に発表された中小企業事業団が行った  
「中小企業経営活動実態調査」の結果より次のよ  
うな事が判明した。この調査は、1977年8月～  
9月までの期間に、全国の工場用地進出企業約  
3,000社に対して配布調査を依頼し、回収数1,534  
社による調査・分析結果である。(図6)は、業  
種別に見た事業内容、技術内容変化状況である。

(図6) 業種別にみた事業内容、技術内容変化状況



この図から、円高による内需型産業構造への転換のための対応として、その変化のための経営環境対応策に迫られている企業が多いことが判る。とくにハイテク事業分野である通信・電子・電気計測器工業では、新しいシーズ、ニーズによって産業そのものが変化することも考えられる。この図からも、このハイテク事業分野の企業が66.7%と、過去3年間で事業内容、技術内容を大きく変えていて、将来も変わると予測している企業が75%にも達しており、古い技術では環境変化を支え

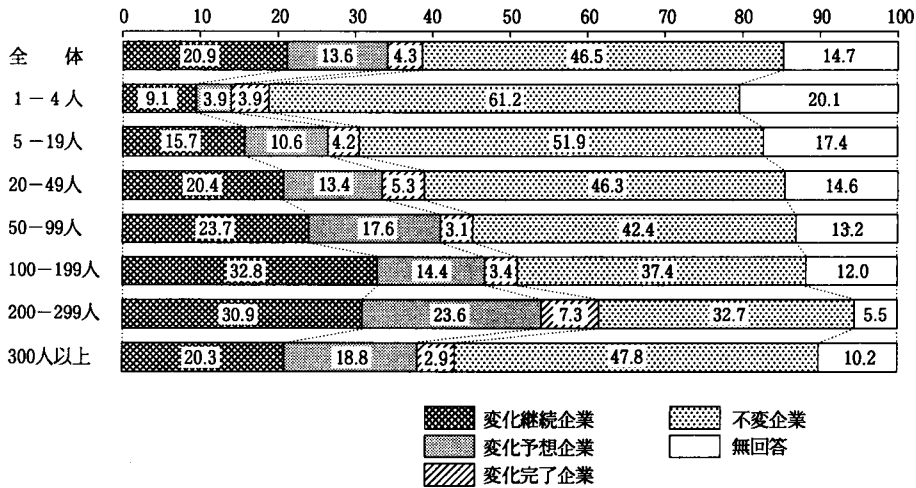
ることができないことを証明している。次いで(図7)は、従業員規模別事業内容、技術内容変化状況を図示している。

この図から見ると、回答企業全体の中では、変化継続企業が20.9%と変化予想企業13.6%を合わせて、34.5%となり、従業員4人以下の規模では、13%にすぎず、200人から300人規模の企業では、54.5%と従業員規模が大きくなる程変化継続企業、変化予想企業の割合が大きくなっていることが判る。

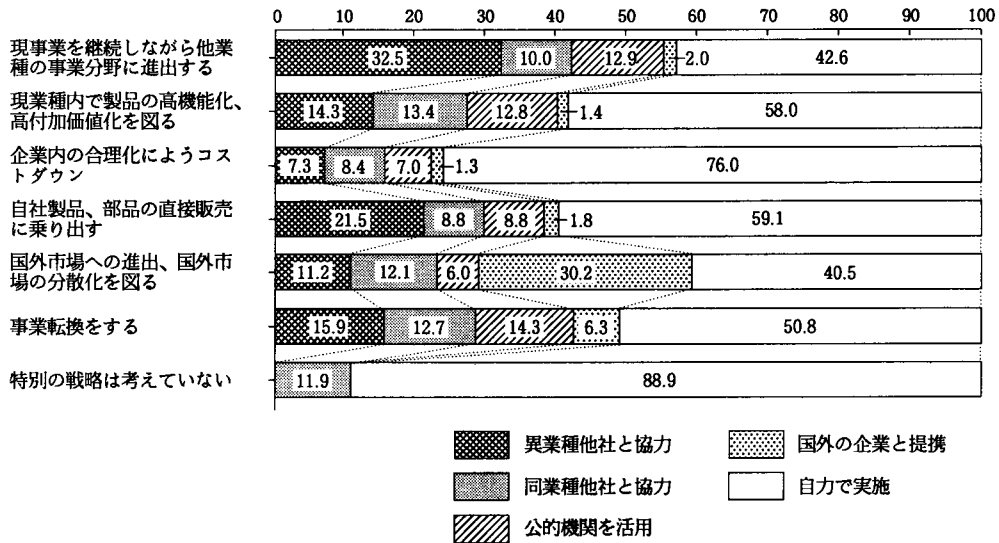


日本における中小企業の現状と今後の課題

(図7) 従業員規模別事業内容、技術内容変化状況



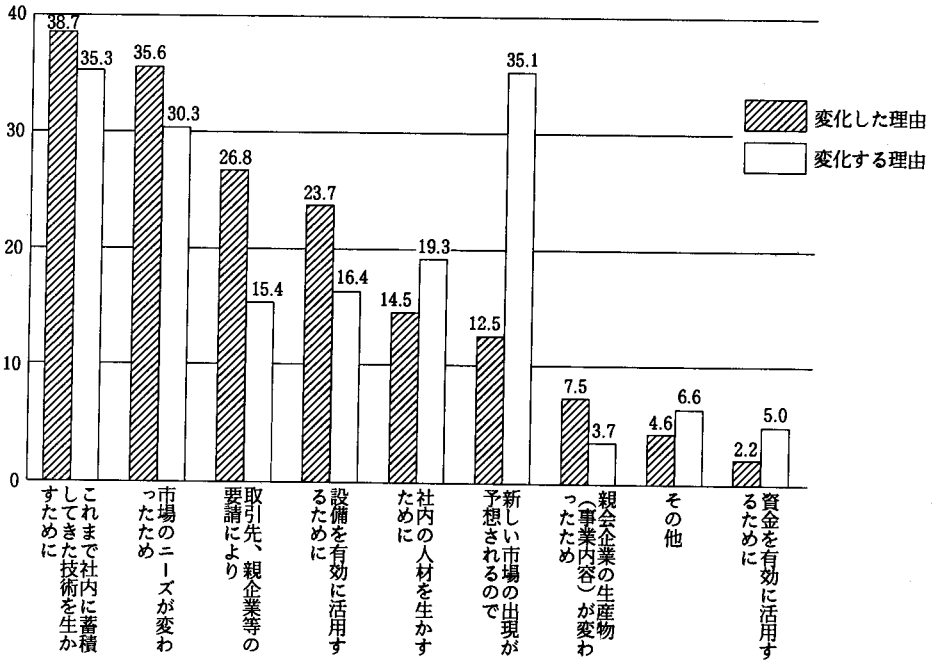
(図8) 他企業との連携を必要とする経営戦略



さらに、(図8)で示した他企業との連携を必要とする経営戦略の調査項目では、不変企業の経営者は、変化経営企業の経営者に比較して経営について慎重で消極的な反応を示す比率が高い。こ

のことは、“自らの経営理念を全従業員に十分に理解されている。”という企業が少なく、余り経営理念が従業員に理解されていない企業が多いことに起因すると推測される。

(図9) 事業内容、技術内容を変化する理由



また、(図9)の事業内容、技術内容を変化する理由の項目では、その理由として、「これまで蓄積してきた技術を生かすため」、「設備を有効に活用するため」、「市場ニーズが変わったため」、「親企業等取引先の要請により」等を挙げている企業が多い。しかし、これからの変革理由では、「新しい市場の出現が予想されるので」をあげる企業が群を抜いており、いかに、新しい市場の出現に寄せる期待が大きいことが理解できる。

ここで民間企業における技術革新のための研究開発について、科学技術庁科学技術政策研究所は、「製造業の研究開発活動と生産活動の関係に関する調査研究(その一)」によると、『企業は生存競争が激化しているため、研究開発が自社の将来を

左右すると考え、今後も戦略的に力を入れていくと思われ、研究開発費が設備投資額を上回る逆転現象はこれからもみられるかもしれない。』と分析している。

この分析結果について、「中小企業振興」(平成3年10月15日)では以下3つの項目に要約している。

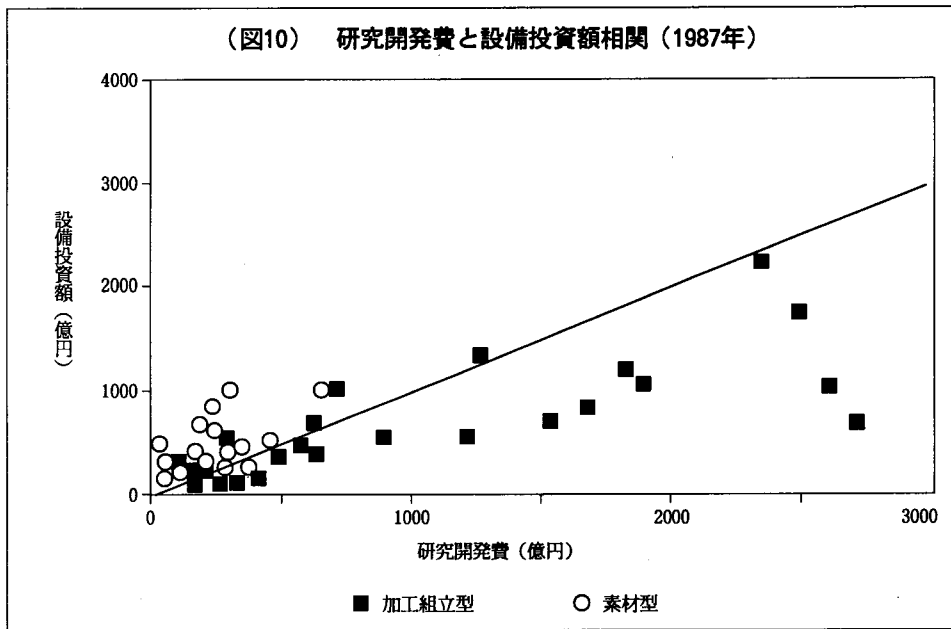
- 1) (表7)から判るように、研究開発費が設備投資額を上回る企業数は、製造業の売上高上位50社(80~88年)にアンケート調査結果で、『研究開発費が設備投資額を上回った企業』は、84年度には、10社だったが、88年度には、18社と4年間でほぼ倍増している。

日本における中小企業の現状と今後の課題

(表7) 研究開発費が設備投資額を上回った企業の数

年 度	数	%	有効回答 企 業 数
80	6	28.6	21
81	5	22.7	22
82	6	24.0	25
83	7	25.0	28
84	10	21.3	47
85	15	30.0	50
86	19	38.0	50
87	22	44.0	50
88	18	36.0	50

2) 研究開発費が設備投資額を上回る企業の業種間の相違



(図10)は、「加工組立型産業」と「素材型産業」に分けた研究開発費と設備投資額の相関を示している。図中、 $X=Y$ 直線より下方にあると研究開発費が設備投資額を上回っていることになる。加工組立型産業の分布は、84年度にはほぼ直線上に

あったものが、年々 $X=Y$ 直線の下方にシフトしている。素材型産業の場合、分布はほとんどが $X=Y$ 直線より上にあり、この傾向は変わらない。このように、研究開発に対する取り組みの違いが表れている。

また、研究開発費／設備投資額の比率による会社数累積曲線からも加工組立型産業では、87年度に70%の企業で研究開発費が設備投資額を上回り、これに対し素材型産業では、20%にも達しておらず、研究開発費が設備投資額を上回る傾向はとくに見当たらない。

このように加工組立型産業を中心に研究開発費が設備投資額を上回る現象が一般化していることが明確になった。このような逆転現象は、85年度から一般化しており、技術研究開発への投資が、業種で大小の差があれ産業の振興に必要な不可欠の時代が到来していることを明確に立証しており、技術進化の企業経営への貢献度がいかに大きく、重要であるかが明確となっている。

#### 4. 九州経済圏における地場企業の振興と今後の支援策

現在の日本の、特に中小企業の場合は、産・学・官、つまり、産業・学術・行政の共存が非常に大切である。そこで、3つの分野が連携を取りながら地場産業の振興を行っているが、ここでは特に技術情報・経営情報と言った切り口からその内容について考察する。

現在、日本の各企業で強く求められるのは、組織行動のための情報をつくるのではなく、情報を活用する組織づくりである。そこで、本研究は、経営に役立つ技術や情報を中心として地場産業振興との係わり合いなど今後の支援策について研究を進めていく。

まず、国の機関の中で、特に中小企業に対する窓口である中小企業事業団の活動が顕著である。この機関では、地場の企業経営者に対して、資金援助と共に、経営管理や経営情報について多方面

からの指導が実施されている。また、全国48都道府県にコンピュータを設置し、中小企業情報センターの経営情報ネットワーク「スマイルス(SMILRS)」の運用による各種のデータベースによる経営情報の提供活動を実施している。例えば、長崎県の場合は、長崎県中小企業振興公社にある長崎県中小企業情報センターがその拠点の一つとなっている。その他、自治体では、経済部、商工部、中小企業振興部などの名称で、地場企業への窓口を開いているし、商工会議所・商工会、中央会などの機関の活動も見逃せない。

九州経済圏では、ここ5年間で基盤となる産業自体が大きく変わってきた。すなわち、“シリコン・アイランド”から“オート・アイランド”への転換である。

前述したように、過去には、エネルギー革命による石炭から石油へ、また、国際競争による造船工業の衰退、加えて、200海里問題による水産業の不信など大きな変化があった。

シリコンアイランドの場合は、素材であるシリコンからIC(Integrated Circuit)あるいは、LSI(Large Scale Integration)の生産高は確かに急増した。しかし、その後、それらを組み込む加工工場のある関西地区や京浜地区へと飛行機で移送される。これでは、一時的な雇用者増はあっても、地場産業の安定した成長は望めない。つまり、シリコンを加工してICやLSIの集積回路は生産しても、それを製品に組み込む二次的加工工場が地域に育たなかったのである。

しかし、ここ5年位前から、九州には、新しい基幹産業として自動車産業が次々に進出してきた。即ち、“シリコンアイランドからオートアイランド”へと変化してきている。この自動車産業の場

## 日本における中小企業の現状と今後の課題

合、現在までに、約200社の製品を作る工場、あるいは、加工をする工場、それらの工場へ素材を搬入する企業などが九州に進出してきている。このことは、長崎県も当然のことながら、九州各地の地場産業を振興させる大きな要素の一つとなっている。

今後の九州経済圏の基幹産業となるものと期待される産業を挙げるならば、前述した自動車産業や造船・航空機産業である“輸送機械産業グループ”があり、非常に有望である。さらに、装置産業、情報、システムなどの“情報制御機械産業グループ”、海洋牧場、農水産物加工産業、食品産業及び生活必需品などの生産流通サービスなどの“生活密着型産業グループ”が挙げられる。これら4つの産業グループが、今後新しい九州経済圏での基幹産業として期待されており、逐次、その基盤整備がなされている。

このような状況での九州地場産業振興を促進するには、上述した新しい基幹産業の基盤整備、異業種間の交流成果、そしてさらに技術情報、経営情報の重要性を十分に認識することであろう。

具体的には、これら地場産業に対する主な技術開発支援策について三つ挙げることができる。

第1に、大企業の地元進出に伴い、その研究部門から技術成果を供与してもらうことである。

このことは、今迄もそうであったが、現実には非常に困難な問題が数多く存在していた。しかし、最近の国内の動向として、自社開発の技術の中で、ある基準の技術までは、積極的に技術開発をする必要があるとの認識が高まっている。このことを“技術移転”と呼んでおり、大企業から中小企業への技術移転だけでなく、地域性も拡大して、海外へも広がりつつある。このようなある基準の

技術までの技術移転を“適正技術移転”と称している。今回、中華人民共和国福建省に進出する松下電器産業(株)の一貫生産体制の工場進出は、日本政府の通産省がかつて許可しなかった現象であり、将来の適正技術移転の可能性を十分に秘めているものであろう。

第2に、地元工業技術センターや財団法人テクノポリスの活用による技術開発である。

この技術開発についても、今迄は様々な障害があった。しかしながら、最近になって、地元テクノポリス財団などが誕生したり、永年にわたって存続してきた各県の工業試験所が、その組織機構や設備・陣容を一新して専門分野に特化した工業技術センターに様変わりし、地場企業によって活用しやすくなってきている。

最後の技術開発支援策は、従来から取得した各企業の技術集積の融合化である。

多年にわたって集積した技術を情報化して、適正な技術開放をすることにより、業種態が異なった企業間での融合化による新しい技術開発が促進する。

以上3つの地場産業への技術支援策を軸に、まずは地域で知恵を出し合えば、技術振興への道が開かれよう。現に、その成果が着実に出てきている。

1993年10月16日、日本国北九州地区のテクノミクス北九州(松島宏会長、17社)と佐賀地区のテクノサンプラザ(北川安洋会長、19社)との異業種交流グループが、韓国の企銀華陽異業種交流会(文光信会長、16社)の仲介で、“国際異業種ネット”を結成した。近き将来、日本国長崎県の異業種交流グループと中華人民共和国福建省の異業種交流グループとの国際異業種ネットも夢ではない

と確信している。

## 5. むすび

今日の大潮流による社会変動に対して各企業が適切に対応し、その上で、地域振興を推進するために、地場企業の技術振興は、今後益々重要視されてこよう。

さらに国際化によるグローバルな国際間異業種ネットワークの推進と共同研究の必要性が生じてきており、そのための具体的方策として、先ず“人的交流”が不可欠である。

今後、これらのことを実現するために、産・学・官国際交流、国際異業種ネットなどの人的交流を踏まえて、日・中両国、長崎県・福建省そして日本国長崎県立大学と中華人民共和国国立華僑大学との学術共同研究の成果を大いに期待する。

今回の華僑大学訪問に際して、我々は華僑大学関係者の熱烈歓迎を受けた。ここに荘 義裕学長先生を始めとする華僑大学関係者諸先生に対し深謝すると共に、長崎県当局・県立大学関係の諸兄に対し感謝の意を表する。

## (参考文献)

1. 1992年版九州経済白書「九州新時代への胎動」、財団法人九州経済調査協会、1992.
2. ソフト化白書'90、社団法人ソフト化経済センター、1990.
3. 工場立地動向調査結果集計表、通商産業省、1991.
4. 人手不足と企業立地戦略の転換、近藤寿一、九州経済調査月報（1991年5月号）、社団法人九州経済調査協会、1991.
5. 九州進出の自動車各社の新增設計画表、自動車産業新規立地件数・新規雇用数、社団法人九州経済調査協会、1991.
6. 自動車産業が九州地域経済へ及ぼす波及効果、通産きゅうしゅう（1992年4月）、1992.
7. 九州の主要 I C 関連企業、社団法人九州経済調査協会
8. 九州の集積回路（I C）生産高と全国比、福岡通商産業局
9. 研究開発費が設備投資額を上回る企業の業種間の相違、中小企業振興、中小企業事業団、1991.
10. 九州の実力（第1部⑤-⑧）、経営者アンケート“診断「九州の実力」”、広がる中小企業の交流支援、日本経済新聞社
11. 先端技術の移転不可欠、中小企業進出国際ネット、西日本新聞社